

一般質問

〔住みよい吉崎市でありますように〕



町田 光浩 議員



Q モニタリングポストの活用

県によって市内に2基設置される予定と聞く。

いつ、どこに設置されるのか。また、測定値の把握はどこで、誰が、どういったタイミングで行うのか。

緊急時モニタリングに関する平常時からの緊密な連携は。

A きっちりとしたマニュアルが必要

市長

1基は年度内に振興局に設置。2基目は新年度で、詳細は検討中。測定値は、大村の環境保健研究センター経由で文部科学省へ転送され、文部科

学省と県のホームページで公開される予定。

Q 地域防災計画

30 km圏内が避難勧告地域になった場合、避難先の市北部においても安全とは言い難い。全島避難を想定した方向性を明確にしておくべき。

市内での被ばく医療体制の確保・強化は。

A 全島避難も視野に

市長

30 km圏外であれば安全だという保証はない。3万島民の受け入れ先を早期に研究しなければならない。

必要となる安定ヨウ素剤、40歳未満の人口の3日分を市民病院に保管。

Q 大人にも食育を

食育を

学校教育の中では早くから取

り組みがなされているが、保護者や地域の中では大きな温度差がある。社会教育の中でも取り組むべき。

A 食育推進計画を活用して推進

教育長

学校現場と市の取り組みを利用して、家庭に浸透するよう取り組んでいきたい。また、給食センターを活用しての食育も考えていく。



吉岐振興局設置のモニタリングポスト

久保田恒憲 議員



Q 障害者スポーツへの取り組み

26年に長崎国体と全国障害者スポーツ大会が開催される。吉岐市の取り組みは。

A 支援を行っている

市長

市が障害者手帳を交付している数は、合計で2千400名。健常者の方々の理解を深めるべく、障害者の方々も楽しめるスポーツへの取り組みを継続したい。

Q 中学校武道選定の経緯

市内4中学校では、どのような経緯で何を選定したのか。また、選ばれなかった種目は。

A 4中学校「柔道」を採用

教育長

指導者に柔道の経験者が多く、畳等用具も整備されているので柔道を選んだ。空手は検討していない。

Q 国境離島の存在価値

市長

日本の面積は世界で60番目の広さだが、排他的経済水域は世界で6番目と広い。漁業をはじめ、海洋資源は我が国にとって重要であり、この広大な水域は吉岐など国境周辺離島の存在で保たれている。離島住民の義務として、祝日には国旗を掲げるよう呼びかけるとともに、全国の国境周辺離島にも呼びかけてもらいたい。

A 公共施設の国旗掲揚を徹底

市長

市役所庁舎等で国旗の掲揚がされていなかった事実は改めていくが、市民への呼びかけは心情としてやるべきでないと思う。

教育長

昨年の建国記念日の取り組みの質問を受け各学校に伝達はしたが、今年も国旗掲揚していない学校があったとは愕然とする。定例校長会の場で話しをする。

呼子 好議員



Q 廃棄物処理について

①新焼却場の従業員は地元優先。旧施設の郷ノ浦、勝本、吉岐市環境社の従業員は失職。その雇用対策は。

A 地元雇用優先

市長

①一般廃棄物処理施設計画の立地条件の中で、現地の人を雇用する約束がある。委託業者に自社での雇用対策を要請。

②魚の残渣は、魚屋などの商店から出る物は一般廃棄物、加工業者の物は産業廃棄物。

③循環型社会をやる。そういう方向に進む事に異論はない。

を作り出す産廃の再利用の実例は全国にある。循環型社会の構築を。



大谷公園入り口の綿井さん作成の「がんばらんばちゃん」みんなで「がんばらんば国体」を盛り上げましょう！

Q 長崎国体成功のために

平成26年吉岐ではソフトボール成年女子、自転車(ロード)の会場となる。島民一体となつて、おもてなしの心で歓迎し大会を成功させ、そして吉岐をアピールする絶好の機会である。教育長管轄を市長直轄と改め、職員の増員を含め国体準備室

A 特区の研究をする

市長

地域特性を活かした産業の集積や新規事業の創出など、地域経済の活性化に効果がある。県内の吉岐・対馬・五島の国有資源を活かした総合特区の申請に向け進めている。吉岐の景観・文化遺産・食・観光等について特区を研究する。

鵜瀬 和博 議員



Q 活かせ、職員力

①本市の抱える課題解消には市長のリーダーシップと職員の力は必要不可欠。若手職員の起用や職歴、年齢にとらわれない昇給・昇格制度や人事考課制度導入の任期中実施

に向けた進捗状況は。
②職員提案型企画コンペの実施に向けた研究成果と進捗状況は。毎年実施の職員ミーティングの感想と成果は。
③管理職会議は、本市経営戦略会議。市長の考えは。

A 職員の士気高揚を図る

市長

①人事評価システムの運用を検討しているが、取組が遅いという指摘は甘んじて受ける。職員組合と交渉している段階。

等での政策立案能力を高めていきたい。

Q 観光振興の展望は

①集客に向け、地域間競争が激しさを増す中、福岡事務所は高評価。また、県アジア・国際戦略やフエリーきずな就航など海外集客も含め今後の情報発信や交流人口拡大に向けた構想は。
②島内外の誘客のため県補助を活用した電気自動車急速充電設備を博物館に設置を。

A 観光対策が実を結びつつある

市長

①九郵やORCの乗降客数は、前年比率0.5%の減少で下げ止まりつつある。梅屋庄吉の妻トクが本市出身である事から国内外にこれを発信していく。
②現在島内では電気自動車は2台。民間業者の動向等も注意していく。
島外からの誘客状況により設置も検討する。



一支国博物館に設置された梅屋トクさんの像

②職員提案制度要綱を策定中で4月から運用する。30代の職員を中心に歳入確保対策の具体的な提案も受けている。
③平成26年度に開催される国体と25年度のプレ開催に向けて部長会

町田 正一 議員



Q 病院企業団加入について

①精神科が休床してからのカッシュフロー（手持ち現金）は。
②病院職員（ドクター含む）の企業団加入に向けての意志統一の努力は。

③加入の場合、一旦退職扱いとなる職員への処置と退職金の調達をどうする。
④23億円に上る累積欠損金の処理は。
⑤加入に向けて議会議決を求めるべき。

A 改革のタイムリミットはこの1年

市長

①23年4月に2億4千万円あった現金預金は1月末で1億5千万円。本年11月にも資金不足の恐れがある。委員会や議会とも対応を相談したい。

Q 特養ホーム建設計画

①老朽化した現施設は、厚生委員会も6年間にわたり建て替えを申し入れて来た。当初案の鯨伏地区で設計料も支払っている。液状化対策をして着工すべき。

は資本金の減少、4億円は市民病院の土地を帳簿計上という形で処理できる。
⑤加入条件をクリアした上で市議会の議決を求めたい。

A 液状化対策の調査をする

市長

①当初予定地を否定するものではない。液状化対策の費用を調査する。
②老人ホームは現在155名の待機者がおられる。



現 特別養護老人ホームと養護老人ホーム前の建設候補地

②病院長には承諾を受けている。医師も含めた職員にも医局会、改善委員会を通じて周知。
③153名分で14億8千万円が必要。退職手当償で対応。
④23億円の累積欠損金の処理は、19億円

深見 義輝 議員



◎ 安心安全な教育環境

① 昨年の東日本大震災において、学校施設はもとより児童や生徒、教職員まで犠牲となった。教育現場における危機管理マニュアルの作成状況と現状の取り組みは。
 ② 教育現場の多様化する問題に対しての教育委員会及び、学校や保護者、地域との共有した対応状況は。
 ③ 長期欠席（不登校）の児童生徒が多いと聞く。原因が分かりにくいいため長期化する恐れがあるが、現状とその対応は。

◎ 避難訓練を実施
 教育長

① 防災計画は各校で毎年作成し、県の安全管理の手引きに基づき見直しを行い、年間最低1回避難訓練を実施している。
 ② 諸問題に対してはPTA及び学校支援会議等を通じ、保護者、地域及び学校の協力のもとに対応。
 ③ 不登校の理由はいじめを除く友人関係を巡る問題と、部活動での不適応等ですが、その状況は昨年度に比べ大きな変化はなし。不登校児童等に対しては担任だけでなく学校全体で対処し、スクールカウンセラー事業及び心の相談員による対応をしている。

る様であるが、現在の状況と課題は。そして今後の学校運営の在り方について質す。

◎ 小学校統廃合は慎重に
 教育長

複式学級を有する小学校は10校、今後この状況で推移の見込み。
 小学校は地域文化の拠点という点から、統廃合は性急に実施すべきでない。

◎ 将来の学校運営

小学校においては、児童の減少に伴い複式学級の学校が増えてい



箱崎小学校3・4年生の複式学級

音嶋 正吾 議員



◎ 真の指導者とは

① 地方の首長がクロージングアップされている。リーダーとしての資質が問われているが、市長の見解は。

② 指導者には、「総合力・胆力・人心掌握力」が要求されると考えるが、市長の見解は。
 ③ 2035年には、本市の推計人口は1万6千753人に減少すると新聞報道がある。短期的・中長期的取組について。

◎ 信頼関係が第一
 市長

① 職員で構成された実行組織をまとめること、その為には信頼関係が大事。目標達成のため知恵を絞

り、制度を上手に活用してチャレンジ精神を失わないこと。行政の最大の責務は危機管理である。

◎ 同一步調で
 市長

② 「やってみせ、いって聞かせて、させてみて、褒めてやらねば人は動かじ」及び、「話し合い、耳を傾け、承認し、任せてやらねば、人は育たず」この名言を肝に銘じて取り組む。
 ③ 今までの取組に加え、光ケーブルによるIT環境を活かした産業の創出・誘致、また新エネルギーの開発・誘致に繋げたい。

◎ 玄海原発と吉岐

① 原発再稼働についての市長の見解は。
 ② 九電は、E

PZの拡大措置に伴い関係自治体と原子力安全協定を締結すべきであるが、その



佐賀県玄海町にある九州電力玄海原子力発電所